

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(第1回 変更)

平成30年 3月 23日

計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)			重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 ～ 平成31年度 (3年間)	交付対象	牧之原市	
計画の目標				

牧之原市は「静岡県第4次地震被害想定」において、最大震度7、最大津波高1.4m、浸水区域10.8km²と公表され、市民から津波対策に対する早急な対応が求められている。本計画では、津波避難タワー、避難地・避難路整備により、津波被害から市民のいのちを守ること。また、災害時に避難所となる保育園に非常電源施設、雨水タンクを整備し、被災時の生活支援の強化を図り災害に強いまちづくりを推進する。

計画の成果目標(定量的指標)

津波避難タワーの整備による津波避難困難者の解消率を向上する。
 避難地、避難路整備による津波避難困難者の解消率を向上する。

定量的指標の定義及び算定式

津波避難タワー12箇所(タワー9箇所、避難ビル1箇所、防災公園2箇所)4,971人の避難困難区域人口の全区域の解消を図るため、残り1箇所の避難タワー整備に必要な階段斜路の設置を行い、避難タワーへ安全に避難できるようにする。津波避難困難者の解消率(津波避難施設整備による津波避難困難者の解消人口4,661人/対策必要人口4,971人)

避難地(斜路含む)・避難路整備に係る津波避難困難者の解消率(避難地・避難路整備による津波避難困難者の解消人口 3,781人/対策必要人口6,489人)

定量的指標の現況値及び目標値

当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
94%	—	100%
58%	—	100%

備考

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,191.8百万円	A	1,091.8百万円	B	—	C	100.百万円	D	—	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C+D)	9.0%
-------	-----------------	------------	---	------------	---	---	---	---------	---	---	---------------------------	------

交付対象事業

小計(道路事業)

A6 都市防災・公園事業										小計(道路事業)			・・・	—			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H28	H29	H30	H31	H32				
1-A-1	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業(牧之原市全域)	避難地(斜路含む)10箇所 避難路整備1箇所	牧之原市						959.8	—	—	1/3、1/2 2/3
1-A-2	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	都市防災総合推進事業(牧之原市全域)	避難タワー1基 避難所非常用電源雨水タンク整備2箇所	牧之原市						132	—	—	1/2、2/3
小計(都市防災・公園事業)												1,091.8	—	—			

C 効果促進事業

C6 都市防災・公園事業効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
1-C-1	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	津波避難施設・避難地・避難路整備	避難地・避難所誘導看板	牧之原市						20	
1-C-2	都市防災	一般	牧之原市	直接	牧之原市	津波避難施設・避難地・避難路整備	指定緊急避難場所ソーラー照明灯整備	牧之原市						80	
小計												100			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
1-C-1	基幹事業(1-A-1、1-A-2)の津波避難施設の完成に伴い、市民等が津波から安全且つ迅速に避難することができる避難誘導看板を設置する。														
1-C-2	基幹事業(1-A-1、1-A-2)に位置付けられる事業と一体的に実施することにより、地震津波から避難地に避難する住民の安全を確保する。														

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業(該当なし)

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H28	H29	H30	H31	H32		
合計												・・・			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

(参考様式2) 社会資本総合整備計画(第1回 変更)

平成30年 3月 23日

計画の名称	津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全)		重点配分対象の該当
計画の期間	平成29年度 ~ 平成31年度 (3年間)	交付対象	牧之原市
計画の目標	牧之原市は「静岡県第4次地震被害想定」において、最大震度7、最大津波高1.4m、浸水区域10.8km ² と公表され、市民から津波対策に対する早急な対応が求められている。本計画では、津波避難タワー、避難地・避難路整備により、津波被害から市民のいのちを守ること。また、災害時に避難所となる保育園に非常電源施設、雨水タンクを整備し、被災時の生活支援の強化を図り災害に強いまちづくりを推進する。		

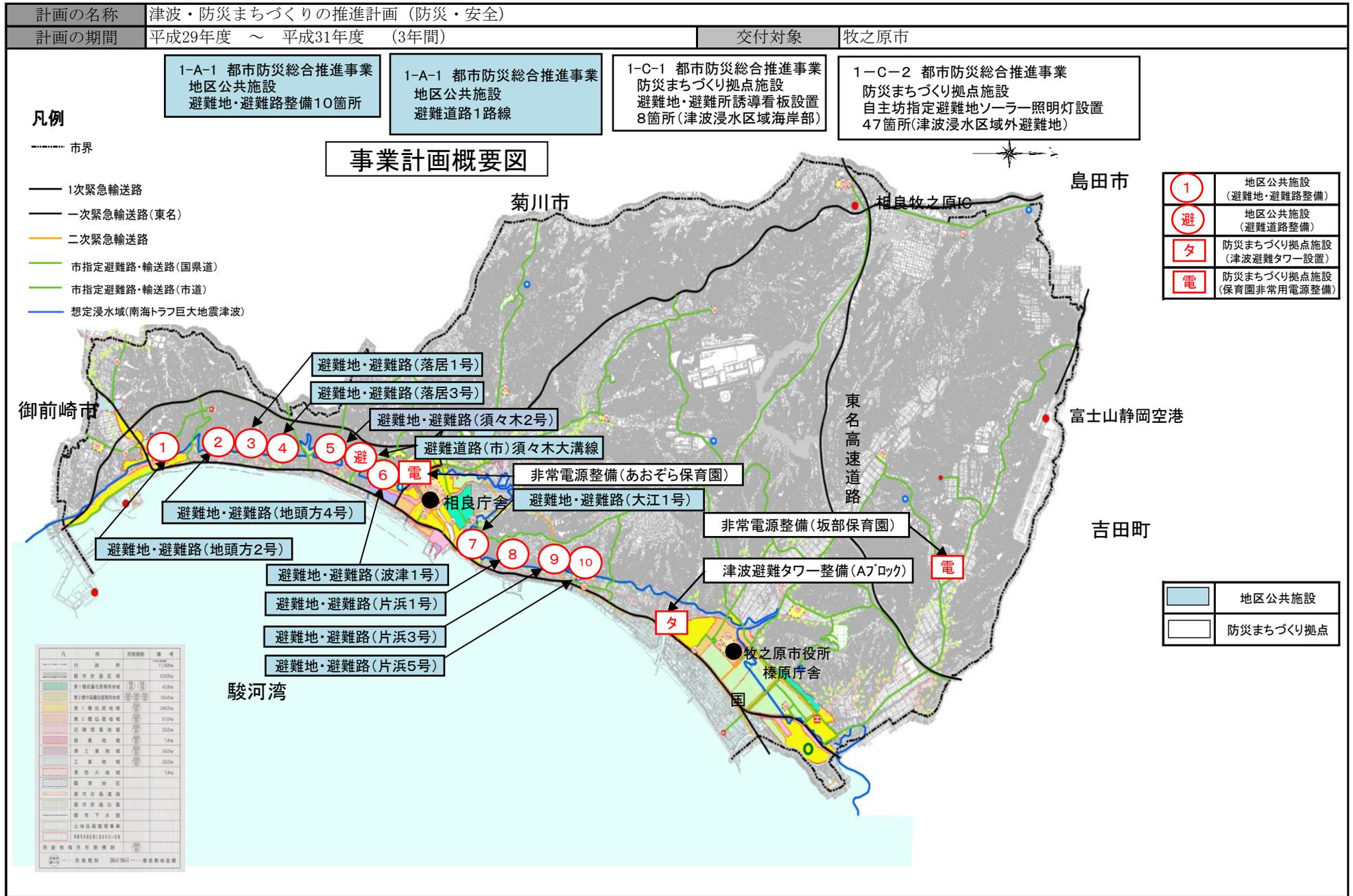
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31
配分額 (a)	313		
計画別流用 増△減額 (b)	0		
交付額 (c=a+b)	313		
前年度からの繰越額 (d)	0		
支払済額 (e)	204		
翌年度繰越額 (f)	109		
うち未契約繰越額 (g)	63		
不用額 (h = c+d-e-f)	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	20.1%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	国の2月補正分について全額未契約繰越となっているため		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式3) 参考図面



社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称: 津波・防災まちづくりの推進計画(防災・安全) _____ 市町村名: 牧之原市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○